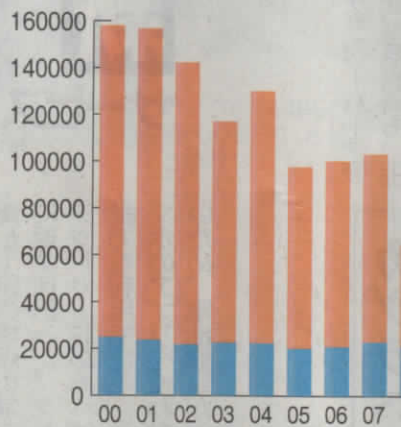


SDGs

日本のウナギ供給量(トン)



出典：農林水産省「海産物資源調査報告書」

減少に歯止めをかけよう
とイオンが保身に乗り出した。
イオンは二ホンウナギでも対策を始めた。資源保護のために養殖量の上限があるが、国は無許可でシラスウナギを取引する業者の存在を指摘している。そこでイオンは23

サイト利用

▽14 ▲

日本を変える 17Goals

食品ロス、月100ト削減

■ 持続可能な調達 ■

再生可能な範囲で資源を利用「持続可能な調達」が産業界のキーワードだ。持続可能な開発目標（SDGs）では目標12に「30年までに天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を達成する」と明記している。天然資源の量が減ると価格が高騰し、入手困難になると企業は事業を継続できない。乱獲の防止は、将来の経営の回避につながる。

森林や海産物、パーム油では持続可能性に配慮した生産を示す国際基準あり、日本企業も調達を増やしている。三宅執行役は「企業は消費者狙いや思いを伝えてほしい」と語る。環境や社会に配慮した商品が消費者が増えると、企業も持続可能な調達を推進する動機づけとなる。

環境全般、気候変動、水資源、生物多様性、資源循環、化学物質対策などの項目別に評価基準を設定した。例えば「環境関連のリスクと機会を説得力を持って説明ができる」「サプライチェーン上のリスク・機会を特定している」など実例を

国によると2016年度、国内で2759万トンの食品廃棄が発生した。このうち、食べられるにもかかわらず捨てられた食品ロスが643万トであった。これは世界全体の食料援助量の年380万を上回る。国連の持続可能な開発目標（SDGs）で「食料廃棄半減」が掲げられ、日本でも大量の食品ロスが注目されるようになった。



青森県南部町と連携し、農作物の食品ロス削減にも貢献（関藤クラダシ社長（中央））

青森県南部町と連携し、農作物の食品ロス削減にも貢献（関藤クラダシ社長（中央））

「規格外」も販売
いま、農家が抱える食品ロス問題の解決に、規格外で収穫しなかった農作物のサイト販売を始めた。自社で「地方創生基金」も創設してサトウキビ農家に学生を派遣するなど、ビジネスを推進する。クラダシが運営する食品ロス削減のウェブサイトを画面と確信している。

クラダシ（東京都品川区）はビジネスで食品ロスを削減している。SDGs採択前年の14年に創業し、運営を始めたウ

サイトには協賛企業で廃棄予定の商品を出品し、消費者がインターネットで購入する。また、売上高の3%が環境保全や社会貢献に取組み団体の支援金

協賛企業580社
協賛企業も食品ロス削減に貢献できる。環境を回避できる。クラダシの関藤也社長は「社会に良いことでもボランティア精神だけでと長続きしない。自分の買い物が社会のためになるのすべてがメリットを共有

クラダシ

協賛企業580社
協賛企業も食品ロス削減に貢献できる。環境を回避できる。クラダシの関藤也社長は「社会に良いことでもボランティア精神だけでと長続きしない。自分の買い物が社会のためになるのすべてがメリットを共有



協賛企業580社
協賛企業も食品ロス削減に貢献できる。環境を回避できる。クラダシの関藤也社長は「社会に良いことでもボランティア精神だけでと長続きしない。自分の買い物が社会のためになるのすべてがメリットを共有